

# 農事組合法人iファーム



## 1 現在の活動状況等

### (1) 経営理念等

- 地域の農地を将来にわたって守ります。
- 安全で美味しい農産物を提供します。
- 皆の力で明るくいきいきした職場づくりに努めます。

### (2) 生産技術の特徴

- 水稲は高密度播種と湛水・落水直播栽培を導入し、省力・低コスト化を実現。主食用米はひとめぼれの他、多収品種として萌えみのり、つきあかり、ちほみのりを作付け。スマート農業技術を積極的に導入し、作業の効率化、経営改善に活用している。
- 通年雇用、収益確保のため、園芸品目としてキャベツ、りんご、ももの栽培に取り組んでいる。

### (3) 販売面の特徴

- 米はJA及び集荷業者への出荷の他、地元を中心に直接販売を行っている。大豆はJAへの出荷。
- キャベツ、りんご、ももは地元農産物直売所、JA直売所(元気くん市場)へ出荷。

### (4) 経営組織の特徴

- 集落営農組合から発展したオペレーター型の農事組合法人である。理事2人、従業員2人の計4人が中心となり、農作業に従事している。

### (5) 労務管理の特徴

- 隔週週休2日制を取り入れ(日曜日は休み)、法人として従業員の給与額を定め、年2回の賞与の他、決算状況により期末手当も支給、社会保険を完備する等、従業員の生活安定に努めている。

### (6) 経営管理の特徴

- 経理は会計管理担当者を配置。税務申告は税理士に依頼している。

### (7) その他、特筆すべき事項

- 令和元年度より3か年の普及センタープロジェクト課題「スマート農業技術の活用による土地利用型作物の生産性向上」に取り組んでいる。
- みやぎ農業振興公社から、後継者のいない高清水地区の樹園地を勧められたことをきっかけに、以前より果樹希望であった若手従業員の提案と栽培計画を検討し、農閑期の作業確保と新たな収入源になることを期待して、令和2年7月より、りんごとももの栽培を始めた。普及センターの指導や果樹団地の農業者からのアドバイスを参考に若手従業員が中心となって栽培に取り組んでいる。

## 2 法人設立までの変遷(取り組み経過等)

### (1) 法人設立までの動機、きっかけ

- 地域の農地を将来にわたって守っていくため。
- 効率的な経営を目指すため。
- 後継者を育て、将来その人たちにバトンタッチできる環境を作るため。

### (2) 法人化に至る経過等

- 平成7年 担い手育成基盤整備事業着工に伴い、「伊豆野農業生産組合」を設立。
- 平成19年 品目横断的経営安定対策に対応するため、新たに特定農業団体と同様の要件を満たす組織「伊豆野農業生産組合」を設立。

## 経営のプロフィール

### 経営概要

水稲40ha 大豆40ha キャベツ1ha  
果樹(りんご、もも)1ha

### 主な施設・機械の保有

- ・トラクター4台 ・コンバイン2台
- ・田植機2台 ・乾燥機3台
- ・ドローン1機 ほか

### 構成員等

- ・構成員:5名
- ・役員(理事等):5名
- ・従業員(常時雇用):2名 (臨時雇用):6名

### 法人設立年月日

平成27年1月5日(登記日)

### 認定農業者認定年月日

令和3年2月26日

### 資本金

500万円

### 販売額等

5,162万円(令和2年度)  
収入算入交付金等:4,612万円(経営所得安定対策等)

### 役員名

代表理事:三浦 章彦  
理事:酒井 恒雄 榊原 彰 渡邊 秋男  
監事:狩野 剛

### 補助事業・制度資金活用実績

アグリシードリース事業(平成27年度)  
省力・低コスト稲作推進支援事業(平成28年度)  
農業のカイゼンモデル経営体支援事業(平成30年度)

- 平成27年1月 さらなる発展を目指し、「俺ほの農地守り隊!」を合い言葉として、「農事組合法人iファーム」を設立。

### (3) 法人化後の評価(良かった点等)

- 法人化により、地域の担い手としての体制整備ができ、作業の効率化、経営改善に対する意識が向上した。
- 若い従業員を採用し、後継者の育成ができるようになった。

## 3 今後、将来に向けてのビジョン等(現時点)

### (1) 将来ビジョンと経営戦略等

- 地区内の農地を集積し、農地の有効活用を目指す。
- ほ場管理システムの活用やドローンでの可変施肥の実施、ほ場水管理システムの設置導入など、スマート農業技術を活用し、省力化に取り組む。
- 雇用創出や後継者不足解消を目指し、会社はひとつの家族と考え、従業員の気持ちを尊重しながら、確実に技術継承を行って、後継者に繋げたい。
- 米を主軸とした切り餅などの6次産業化を始めており、りんごとももについても、新たな事業を検討中である。

### (2) 達成へ向けた課題及び取り組み状況

- 地域の農地集積により経営規模が拡大しており、将来的には100ha規模を目標としている。
- 法人設立後に若手従業員を採用し、後継者の育成を行っている。

(調査 栗原農業改良普及センター)

## 略図



## 農事組合法人iファーム

〒989-5603 栗原市志波姫伊豆野町南側33-1  
TEL 080-9016-9552 FAX 0228-24-8391  
Eメール ifirmu@basil.ocn.ne.jp  
URL https://miyagi-ifarm.com

## 視察受入条件

### 受入可

受入条件 視察目的を明確にしたうえで、普及センターを通じて御相談ください。